

教育委員 各位

日野市教育委員会

教育長 堀川 拓郎

令和6年度第9回教育委員会定例会の開催について

日野市教育委員会告示第10号により、下記のとおり令和6年度第9回教育委員会定例会を開催します。定刻までに御参集ください。

開催日時

令和6年(2024年)12月10日(火) 午後2時

開催場所

教育委員会室(506会議室)

案件

議案

第40号 教育委員会職員人事について

第41号 教育委員会職員の分限休職の専決処分について

請願

第6-10号 ①対都教委“君が代”訴訟9団体主催大集会の内容、②学習指導要領の一部偏向記述が衆院選でリベラル派候補への若者の投票(支持)率を下げさせている事案の是正の必要性、③ボイトルスバッハ・コンセンサスの重要性を、本市の教職員に周知頂きたい等の請願

報告事項

第24号 行政情報の公開請求

議案第40号

教育委員会職員人事について

上記議案を提出する。

令和6年12月10日 提出

日野市教育委員会
教育長 堀川 拓郎

《提案理由》
教育委員会職員に対して人事発令を行うものです。

非公開

議案第41号

教育委員会職員の分限休職の専決処分について

上記議案を提出する。

令和6年12月10日 提出

日野市教育委員会
教育長 堀川 拓郎

《提案理由》

教育委員会職員に対する地方公務員法第28条第2項第1号による分限休職の発令について、教育委員会に諮る時間的余裕がありませんでした。そのため教育長専決により分限休職の発令を行いましたので、報告し承認を求めるものです。

非公開

請願審査

請 願 番 号	請願第6－10号
受 付 年月日	令和6年11月14日
件 名	①対都教委“君が代”訴訟9団体主催大集会の内容、②学習指導要領の一部 偏向記述が衆院選でリベラル派候補への若者の投票（支持）率を下げさせて いる事案の是正の必要性、③ボイテルスバッハ・コンセンサスの重要性を、 本市の教職員に周知頂きたい等の請願
請願者 住 所 氏 名	

①対都教委“君が代”訴訟9団体主催大集会の内容、②学習指導要領の一部偏向記述が衆院選でリベラル派候補への若者の投票(支持)率を下げさせている事案の是正の必要性、③ポイテルスパツハ・コンセンサスの重要性を、本市の教職員に周知頂きたい等の請願



口頭意見陳述をします。

1 請願の背景と、請願内容をお伝え頂きたい対象等

東京都教育委員会は2003年10月、卒業式等での“君が代”強制を強化する「10・23通達」を発出して以降、不起立等の教職員延べ484人を懲戒処分にしてきた。これに対し裁判闘争(終結含む)を続け、最高裁等で減給・停職処分77件・66人の不当処分取消判決を勝ち取った原動力の9団体が10月20日、千代田区の日比谷図書文化館ホールで、「学校に自由と人権を！」集会を開き、現・元教職員や保護者ら市民約160人が参加した。「2 具体的請願・分析事項」等を含め、以下、請願する。

(1) 添付する月刊『紙の爆弾』2024年12月号の記事と、その電子版に当たる団塊の世代の元教職員のブログ『パワー・トゥ・ザ・ピープル!! アーカイブ』2024/11/04のカラー写真を含め、ワンクリックで見られる次のURLを、本市の全教職員(校長を含む)に周知して頂きたい。

↓
https://blog.goo.ne.jp/people_03/e/5e940f6bc0373708c19f091983eb412b

(2) 「2 具体的請願・分析事項」に掲げる、この「学校に自由と人権を！」集会での冒頭の、近藤徹・被処分者の会事務局長(都立高元英語科教諭)の挨拶と、メイン講師のイスラエル軍元兵士のダニー・ネフセタイさん(67歳)の講演内容—との大きく2つの柱の内容を、本市の全教職員(校長を含む)に周知して頂き((副)校長会・教務主任会・中堅教諭等資質向上研修・初任研等でも紹介して頂き)、主権者教育でも活用頂きたい。

また、文科省・都教委に、本請願の内容を踏まえた意見書を出して頂きたい。

(3) 関連する「3 都教委による都立松が谷高校の3年政治経済の学期末試験への政治介入事案」に掲げる請願も、実行頂きたい。

2 具体的請願事項

2-1 添付する月刊『紙の爆弾』2024年12月号の記事の前半が、

——23年10月にイスラエルがガザ地区に攻撃を始めて1年余り。ジェノサイド(集団虐殺)であり、死者4万2千人。犠牲者の7割は子どもと女性だ。石破茂首相は“核共有論”を唱え、核兵器禁止条約参加・批准を拒み、敵基地攻撃力保有等、戦争する国に暴走。戦争は教室から始まるという。日の丸・君が代強制は戦争への道。総選挙でこの危険な破滅への道をストップさせよう。——
という近藤徹さんの挨拶の要旨を掲載している。

このうち、「戦争は教室から始まる」「日の丸・君が代強制は戦争への道」という指摘は、2008年3月と17年3月の学習指導要領改訂での、総則(17年3月は前文)・社会(高校は公民科)・音楽・道徳・特活の一部偏向記述により、主権者教育＝政治教育等において、政府に近い政策や主張を、税金で運営する公立学校において、児童・生徒にin doctrinationしている、由々しき問題。

学習指導要領の一部偏向記述とは、——自衛隊増強や日米軍事同盟強化、米軍基地の存在“意義”の正当化。個人と国家権力との関係・優位性・距離感(国を愛する態度の強制)、歌の存在自体が主権在民の憲法に違反する“君が代”、教委派遣者・校長らによる国旗への異常かつピエロ的な敬礼の生徒や保護者への見せ付け、天皇への“敬愛の念”強制問題等——である。

こういう人々の間で意見の分かれる、換言すれば多様な政治的意見の存在する政治問題を含むテーマについて、学習指導要領の一部偏向記述を絶対視し、それと異なる見解を授業で扱う(教える)ことを敵視する、文科省や都教委等多くの教委の思想や施策は、ロシアのプーチン容疑者(72歳)のように、一面的であり、多様な思想・意見の存在を学ぶ機会を妨害している——という事実。

この問題は、
——10年前の出来事ではあるが、本請願の最後の「3 都教委による都立松が谷高校の3年政治経済の学期末試験への政治介入事案」の「☆印」に掲げる『週刊新社会』2014年10月28日号掲載記事——

も視野に入れつつ、「1」で求めた本市の全教職員(校長を含む)への周知や、文科省・都教委への意見書提出(「2-2」以降においては「全教職員への周知等」と略記する)を実行して頂きたい。

※ ここまでが1ページ

2-2 現・元文部官僚の高橋道和(みちやす)氏(63歳)や合田哲雄氏(もうすぐ55歳)らが自民党・衛藤晟一(せいいち)参院議員(77歳)と癒着し、(日本会議系の右翼の文科省宛同一内容の偏向パブコメ集中送信作戦の“数の力”も相俟って)小学校音楽の学習指導要領の“君が代”記述を、「発達段階に応じて指導→いずれの学年においても指導→いずれの学年においても歌えるよう指導」というふうに、改訂のたびに改悪した事実は、これまでも指摘してきた。“天皇”の政治的意味や過去の政治利用の実態も分からない小1(6歳児)にまで、「歌えるよう指導」せよというのは、ロシアのプーチン容疑者(72歳)顔負けの、人権無視の“動物的調教”だ。

こういう事実を含め、前記「2-1」の学習指導要領の一部偏向記述による(政府や教委の“防衛”と称する軍事政策や“愛国心・君が代”強制政策が正しいかのような)偏向教育が、以下の「★印」の通り、今回の衆院選挙の18・19歳、20～29歳、30～39歳という若い世代の保守化した投票結果に、(ボクシングに譬えるなら)body blow(ボディー・ブロー)のように、ジワリジワリと効いてきている——という事実を「全教職員への周知等」、実行して頂きたい。

★ 2024年10月27日(日)投票の衆院選挙に向けたNHKアンケート調査があった。

立川市・日野市と八王子市の一部が選挙区の東京21区では、「政府は、5年間で43兆円程度の防衛費を確保する方針で防衛力の抜本的強化を進めています。これについてどう考えますか」との問いに、当選者であるリベラル野党共同候補の立民・大河原雅子氏は、「強化する必要はない」と回答。一方、以下いずれも落選者である、維新の山下容子氏は「強化は必要だが費用は抑制すべき」、無所属(裏金問題で自民党公認得られず)の小田原潔氏と参政の森裕一氏は「さらに強化すべき」と回答。

同NHK調査の「憲法9条を改正し、自衛隊を明記することに賛成ですか。反対ですか」との問いに、大河原氏は「反対」、山下氏と小田原氏は「賛成」、森氏は「回答しない」。

社会科の小学校学習指導要領や文科省作成の『指導要領解説』は、憲法を学んでいない4年生の時点で「自衛隊は軍事面を含め役立つ」と教え込み(憲法の3大原則等は6年生で学ぶが、深入りはしない教科書が多い)。中学の指導要領は日本の自衛隊等の軍拡を“防衛努力”と美化して教えるよう求めている。

リベラル派の大河原氏は平和憲法前文や9条、核兵器禁止条約等に則り、外交努力等で市民の平和や人権を守る政策を掲げている。一方、保守・軍拡派の小田原氏らは偏向指導要領や文科省『解説』に沿い、集団的自衛権行使を含め国家権力を軍力で守る政策を主張している。

では、選挙の結果は？

NNN(日本テレビ)の全国出口調査の「東京21区で年代別の支持(つまり投票)した候補者」で、当選者の大河原氏は50歳以上では確かに圧勝だ。

しかし20～29歳は、小田原氏38%、大河原氏28%、山下氏24%、森氏11%であり、30～39歳は、小田原氏31%、大河原氏22%、山下氏25%、森裕一23%。小田原氏が大河原氏を約10%もリードした。18・19歳は、大河原氏39%、小田原氏32%、山下氏・森氏とも14%であり、大河原氏が勝ったものの、小田原氏との差は7%に留まる。

2-3 月刊『マスコミ市民』2022年1月号や月刊『紙の爆弾』22年3月号の、教育ジャーナリスト・永野厚男さん取材・執筆記事(いずれも無料でみられる電子版を『パワー・トゥ・ザ・ピープル!! アーカイブ』が掲載)は、

——学問と政治の世界において議論があることは、授業においても議論があるものとして扱わなければならない」と明記した旧西ドイツのボイテルスバッハ・コンセンサス(一九七六年。政治教育の基本原則)に則り、特定の保守政党に有利な政治教育をしないよう、指導要領の偏向部分については、政府の政策への賛否両論を扱う授業等を、学校現場には期待したい。——と明記している。

かつ、このボイテルスバッハ・コンセンサスは、都教委人事部選考課が主催した教員志願者向けの会合で講師役と呼んだ、尾木ママこと尾木直樹さん(77歳)も、テレビ等で「重要だ」と発言なさっている。

前記「2-1」「2-2」の学習指導要領の一部偏向記述による(政府や教委の“防衛”と称する軍事政策や“愛国心・君が代”強制政策が正しいかのような)偏向教育や、その悪弊としてのリベラル派の国政選挙候補者の若者の投票率を下げる結果、そして後掲の「3」の都教委による教育基本法第16条の禁じる「教育への不当な支配」の行為は、ボイテルスバッハ・コンセンサスに違反する、と指摘する人は多いという事実につき、「全教職員への周知等」、実行して頂きたい。

2-4 添付する月刊『紙の爆弾』2024年12月号の記事のダニー・ネフセタイさんの講演内容は、人権尊重教育や平和教育に資するので、以下の2点を中心に「全教職員への周知等」、実行して頂きたい。

2-4-1 ダニー氏は「79年10月に来日後、戦闘機の目的は人を殺したり、物を壊すんだ。軍隊の性質は①良い側と悪い側(敵)に差別、②命令に従うよう人をランク付け、③人を殺しても無罪どころか『偉い人』になり、④紛争解決が外交交渉での和平でなく武力行使だけになってしまう——等に気付いた」と指摘。①～④は都教委が校長から教員に「問答無用」の職務命令を出させ、生徒にまで「君が代」起立を強制する手口と似ているた

※ ここまでが2頁目

2-4-2 ダニー氏が示した「23年10月に紛争が始まった前後で、イスラエル人の心理状態が、PTSDは16%→30%、うつは24%→43%に急増」というデータも、文科省や全国の多くの教委の管理統制強化下、急増する日本の教員の精神疾患による休職者増と似ている。

10年前の出来事ではあるが、以下の「☆印」に掲げる『週刊新社会』2014年10月28日号掲載記事の報じる都教委の対応は、教育基本法第14条1項の保障する「良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない」に違反し、全て誤っており、かつ、教育基本法第16条の禁じる「教育への不当な支配」に当たる——という事実を「**全教職員への周知等**」、**実行して頂きたい。**

また、
——安倍元首相の靖国神社参拝（13年12月）を批判的に報じた『毎日新聞』の記事とは逆の、“公人”の靖国神社参拝を肯定・賛美する（『産経新聞』等の）政府・保守政党寄りの“新聞”等の記事を元に、教員が定期試験を出題した場合——
は、都教委は当該学校を調査したり、校長と当該教員を呼び出し「教育課程の適正実施に係わる指導」を行ったりするかも、都教委に質して頂きたい。

更に2014年9月の当該事案後、本日まで都教委が「教育課程の適正実施に係わる指導」を行ったことがあれば、学校名と学年・教科名を含め、概要（教員名は公表の対象外としてよい）を、本会にメールにて情報提供するよう、都教委に求めて頂きたい。

☆ 主権者教育＝政治教育等において、政府に近い政策や主張を、税金で運営する公立学校において、児童・生徒にindoctrinationするよう都教委が強制している、由々しき問題。を報じた記事

↓

報告事項第24号

行政情報の公開請求

このことについて、次のとおり報告する。

令和6年12月10日 提出

日野市教育委員会
教育長 堀川 拓郎

行政情報の公開請求

	請求日	決定日	請求件名	決定内容
1	11月8日	11月15日	2024 年度日野市立日野第三小学校と日野第五小学校の「公立学校施設等の総括表」等（施設台帳）の書類一式	全部公開